緑の風 FAX版

NO. 16
2018年7月30日
ＪＲ東労組情宣部

再生エネで地域復興を

東京 7/21

大規模太陽光発電「雄国発電所」の前で話す佐藤社長＝福島県喜多方市で

会津電力 佐藤弥右衛門社長

原発のない国へ 福島からの風

政府が原発の再稼働を急ぐ中、市民自らが再生可能エネルギーで発電する取り組みが広がっている。東京電力福島第一原発事故の被害を受けた福島県で、造り酒屋の当主が主導し設立した会津電力（喜多方市）はその代表例だ。政府のエネルギー政策を「大手電力会社の保護に傾きすぎだ」と批判する佐藤弥右衛門社長（ゃを）に考えを聞いた。（池尾伸一）

―原発による発電割合を現状の2％から二〇二二〇年には20～22％に上げるという政府のエネルギー基本計画をどう思いますか。

「原発事故の直後、放射能汚染で飯舘村は水すら安心して飲めなくなりました。飯舘の酒米で酒を造らせてもらっていた縁から、被災者のために飲み水を一升瓶に詰めトラックで運びましたが、ハンドルを握りながら『原発が安全なんて全部ウソだったじゃないか』と怒りに震えました」

「造り酒屋にとっても大切な水とコメがやられ『もう終わりかも』と覚悟しました。幸い会津地方の放射線量はさほど高くありませんでしたが（原発の）メルトダウンが続いていたらどうなっていたか。もう原発には一切頼るべきでないと思いから、自分たちで発電することにしたのです」

―原発事故で取り返しのつかないほどの影響が出たということですか。

「日本人は事故の影響の大きさを身をもって知ったのだから『原発ゼロ』が政策の出発点のはずです。実際、原発が全て止まっても深刻な停電は起きていません。大手電力が苦しくなるから原発を稼働するというのは本末転倒です」

―日本の再生エネによる発電割合の目標は二〇年に22～24％と他国に比べ低いです。

「再生エネを盛り上げることで地方を自立させるという視点が忘れられています。これまで地方の原発や巨大なダムを使い、大規模集中型で発電した電気が都会に送られてきました。福島県はその典型です。豊かな自然が搾取される代わりに補助金が配られる植民地型構造で、地方の中央頼み体質も助長しています」

「太陽光など再生エネルギーは地元の発電会社や家庭でも発電でき、地域ごとに電気を自給自足する小規模分散型。自然の恵みは地域に還元され、雇用も生んで復興や自立を促します。会津電力も五年で発電所が七十カ所に増え、従業員も若い人を中心に約二十人に増えました」

―発電体制の転換が必要ということですか。

「『大規模集中型』は一カ所の発電所が事故を起こすと停電の影響が広域に及びます。『小規模分散型』は地域内の無数の小さな発電基地が送電線で結ばれ、電気を融通し合う仕組みなので、一カ所が事故を起こしても全域での停電はありません。ドイツなどでは送電ネットワーク技術の進展でこれが実現しています。日本では大手電力保護が優先され、世界で当たり前のことをやろうとしません」

―日本では送電線も大手電力の支配下にあります。

「会津電力も当初メガソーラー（大規模太陽光発電所）を建設したのですが、それ以後は東北電力から『送電線が満杯でメガソーラーの電気は受け入れられない』と言われています。大手の送電線独占も見直しが必要です」

さとう・やうえもん　江戸時代から続く大和川（やまとがわ）酒造店の第9代当主。2013年夏に市民有志と会津電力を設立した。会津電力は太陽光を中心に発電し小水力や風力発電にも取り組む。再生エネを発電する飯舘電力（福島県飯舘村）の副社長や全国ご当地エネルギー協会の代表理事も務める。

会津電力本社　喜多方市　会津若松市　福島第一原発　飯舘村　福島市　福島県　30km

７月２１日　東京新聞

原発が全て止まっても深刻な停電は起きていない！！

大手電力が苦しくなるからと原発を稼働するのは本末転倒！！

『原発が安全なんて全部ウソだったじゃないか』との思いから、会津電力社長の佐藤弥右衛門氏は『再生エネルギーで地域復興』を訴えています。

２０１５年６月には、第２９９回政経フォーラムにて『会津からの挑戦～再生可能エネルギーによる地域の自立・日本の未来～』について講演していただきました。

被災地では、未だに放射線量を気にしながら生活を送っていますが、その一方で次々と原発の再稼働が進められています。

東日本大震災を経験した私たちだからこそ、原発に頼らない社会を目指すために、広く訴えていきましょう。

東日本大震災を忘れず原発に頼らない社会を目指そう！！